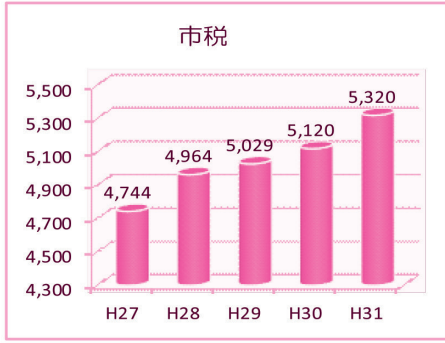
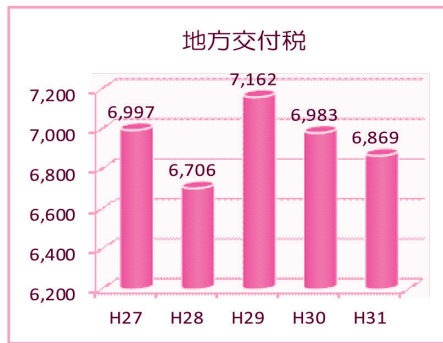


主要一般財源の各推移

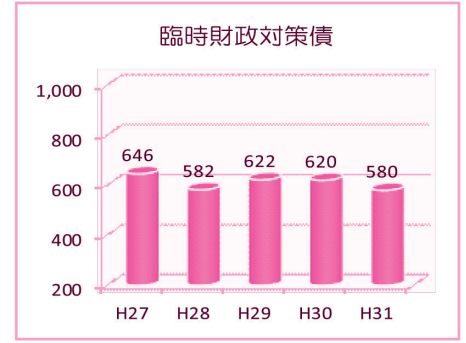
【単位：百万円】



好調な地域経済を背景に市民税で対前年度比6.1%増となるなど、総額で2億円の増額を見込む。

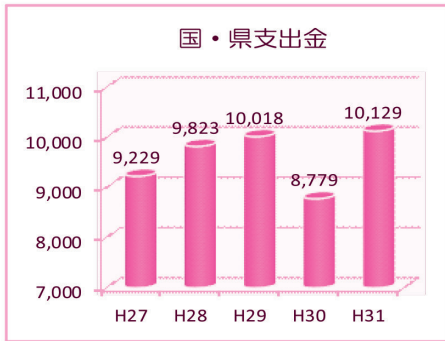


地方交付税は、本市歳入総額の約4分の1を占めており財政運営に大きく左右する。今年度は、前年度比1億1千4百万円の減額を見込むが、これは市税の伸びによる交付税算定における基準財政収入額の増が主な要因となる。

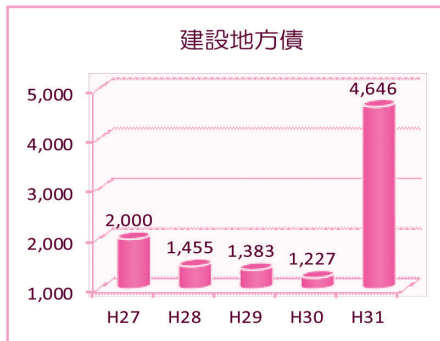


交付税の代替財源として発行される臨時財政対策債は、前年度比4千万円の減額を見込む。

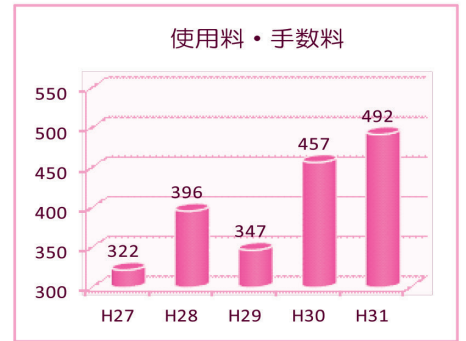
主要特定財源の各推移



土木費補助金、農業費補助金及び沖縄離島活性化推進事業費補助金等の増に伴い、前年度比13億5千万円の増額を見込む。

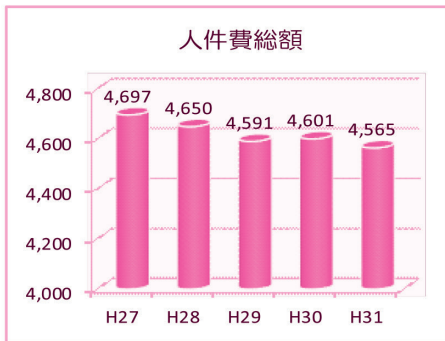


新市庁舎建設や市営新川住宅建替工事等大型公共工事の着工により大幅な伸びを示しており、完了までの数年間、同等の地方債発行を予定している。

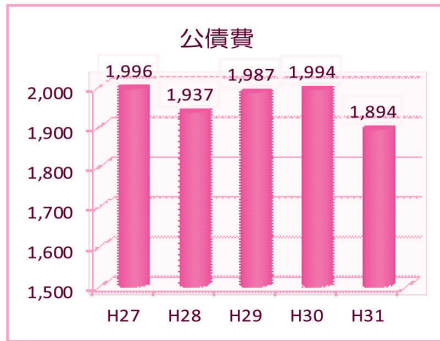


受益者負担の原則及び負担の公平性に基づき、確実な徴収を徹底する。今年度は、駐車場等施設使用料及びごみ処理手数料等の増加に伴い、3千5百万円の増額を見込んでいる。

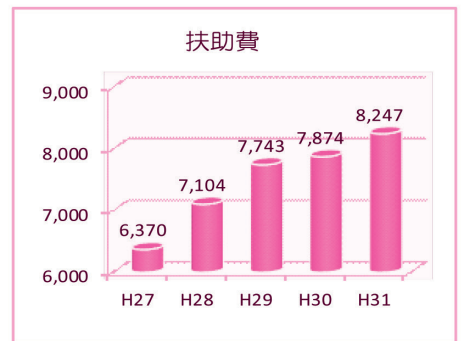
義務的経費の各推移



退職者と新規採用職員との人員バランスに基づく試算の結果、前年度比3千6百万円の減を見込む。

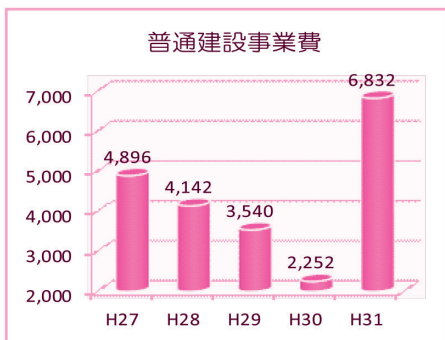


地方債の償還完了等により対前年度1億円の減額となっているが、据置期間満了や普通建設事業の増加による新規発行に伴い、翌年度以降は徐々に増額していくことが予想される。

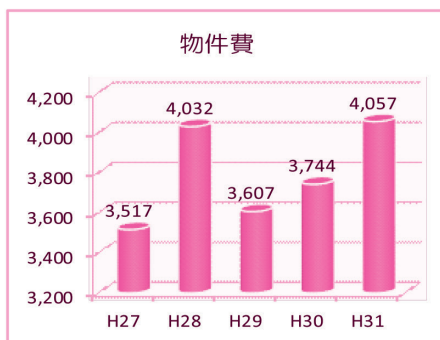


住民福祉を支えるための扶助費は、高齢化の進展や保育施設の充実等に伴い増加し続けており、前年度比3億7千3百万円の増額を見込んでいる。

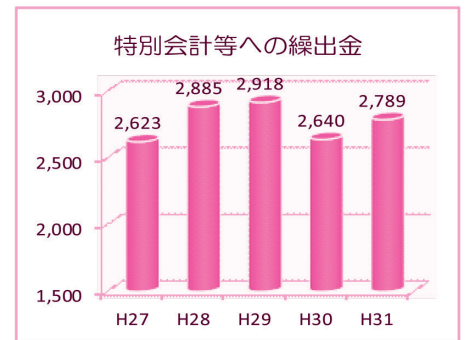
事務事業費の各推移



大型事業である新市庁舎建設事業、市営新川住宅建替工事等により45億8千万円の増となる。



各種システム運用に係る使用料及び賃借料、施設修繕に係る役務費及び事業執行に係る委託料等の増加に起因し、3億1千3百万円の増となる。



本市の特別会計及び公営企業会計は、国民健康保険事業、後期高齢者医療、介護保険事業、都市計画土地区画整理事業、港湾事業、下水道事業及び水道事業となっており、繰出額は前年度比1億4千9百万円の増となる。